

東京都立杉並総合高等学校の 第二外国語必修化に向けた取り組み —実践例の紹介—

若林 直司

1. 第二外国語必修化への経緯

本校では平成 29 年度入学生から、1 年次に 1 単位で第二外国語の履修を必修化(中国語か韓国語を選択)する。教育課程上の位置づけは「学校設定科目」とし、現行の必修科目を 1 単位減らすことにより、この 1 単位を捻出する。授業形態は 1 クラス 2 展開する。

また、必修ということから、未修得者が多く出ないように平均点についてはやや高めに設定する、教科代表として教務から 1 名を選び、成績会議での説明、講師の先生への連絡、シラバスの取りまとめ等を担当させるなどの配慮もする。

必修化実現の背景には、本校が国際理解教育が盛んであったこと、キャリア教育との関係、東京都の施策との関係、社会情勢との関係等いくつかの要因がある。以下、それらのことにも触れながら本校で第二外国語の必修化が実現するまでの経緯を紹介する。今後、第二外国語必修化に取り組む際の一つの実践例として参考になれば幸いである。



2. 国際理解教育

本校は国際交流が大変盛んな学校である。このことも実施実現への大きな理由となっている。国際理解教育の一環としての、本校の主な取り組みを簡単に列挙すると下記のとおりである。

- ①ユネスコスクールとしての活動
- ②2年次の海外修学旅行の実施

平成 26 年度はマレーシア、H27 年、28 年度は台湾への修学旅行を実施。

③姉妹校提携

オーストラリア フォートストリート高校、台湾 内思高級工業職業学校(修学旅行で相互訪問を実施)と姉妹校提携をしている。現在、韓国の高校との連携も模索中。

④フランスとの交換留学

コリブリに参加し、毎年 2 名がホームステイをしながらフランスに留学するとともに、フランスから生徒を受入れている。

⑤訪日交流団の受入れ

アメリカ、韓国、中国、台湾(平成 28 年度は姉妹校から 3 名を受入)、オーストラリア等から毎年 6 組程度の受け入れを行っている。

⑥留学生受入れ

タイ、デンマーク、イタリア、ブラジル、ノルウェー、フランス、台湾、オーストラリア等から毎年受入れを行っている。

⑦他団体の国際交流プログラムへの参加

北米地域との交流「KAKEHASHI プロジェクト」、官民協働で取り組む海外留学支援制度「トビタテ留学 Japan」、民間財団が施している日韓中高生交流プログラム等に、毎年多数の生徒が参加している。

⑧第二外国語の開講

2・3 年次選択科目として第二外国語を開講している。言語は中国語、韓国語、スペイン語、フランス語の 4 言語。

⑨その他

「留学生が先生！」プログラム²の実施 等

3. 東京都の施策との関連

「東京都教育ビジョン 第 3 次」の主要施策 3 で、国際社会で活躍する日本人の育成が目標とされている。施策の必要性として、より多くの高校生の関心を海外に向けさせ、「内向き志向」を打破するとともに、将来、世界を舞台に活躍し、日本や東京の未来を担う次世代のリーダーを輩出するため、都独自の留学支援の取組や関係機関と連携した取組を推進することが必要である、としている。

¹ フランス語を教えている日本の高校と日本語を教えているフランスの高校が参加するネットワーク。生徒の短期、長期留学などのプログラムがある。<http://www.ambafrance-jp.org/article1826>

² (公財)国際理解支援協会が国際理解学習の充実・発展のサポートを目的に外国人留学生を学校に派遣するプログラム。<http://www.kokusai-rikai.org/>

また、「都立高校改革推進計画新実施計画(平成 28 年 2 月)」でも、グローバル人材の育成、オリンピック・パラリンピック教育の推進、生徒一人一人の能力を最大限に伸ばす学校作りの推進が目標とされている。この様な背景も本校の第二外国語の必修化に追い風になった。

4. 学校経営計画における位置づけ

本校の目指す学校を端的に表すキャッチフレーズは、「志を世界に繋ごう 自己実現 国際人生涯学習」である。学校経営計画の中期的目標と施策として、グローバル社会で活躍する人材の育成のために、異なる文化や価値観の理解・語学力の向上等を掲げている。本校の国際理解教育は、周辺の中学校にかなり浸透しており、国際理解教育を楽しみに入学する生徒が多い。学校の特色化を一層推進するためにも第二外国語の必修化を実施することにした。

5. 社会情勢及びキャリア教育との関係

日本は 2020 年東京オリンピック・パラリンピックを控え、国際交流を促進し、日本の良さを理解してもらおうという多くの取り組みを実践している。日本政府観光局のデータによると、平成 28 年 1 月から 10 月の訪日外国人数は、今年度が 2010 万人、昨年度が 1630 万人と 23.3%も伸びている。上位は、第 1 位が 550 万人の中国、2 位が 417 万人の韓国、3 位が 359 万人で台湾であり、いずれもかなりの伸びを示している。このような情勢の中にあつて、隣国である中国や韓国、台湾の人々と交流する機会が飛躍的に伸びていると感じる。そこには多くのビジネスチャンスが生まれることも予想できる。特に東京オリンピックの影響で、今後数年は訪日外国人数が飛躍的に伸びることが予想される。必然的に本校の生徒が仕事上隣国の人々と交流したり、私的に交流したり、町で関わり合う機会も飛躍的に増えることが予想できる。

キャリア教育は、自分の個性や特性を社会生活で最大限に生かせるよう模索する教育でもある。そのためには、社会の変化に対応できる力を身に付けることは必要不可欠である。同時にユネスコスクールとして、持続可能な社会の実現のために、隣国の人々との違いを理解し、尊重し、認め合うことがとても大切であると考えている。そのような理由から第二外国語の実施が必然であり、中国語と韓国語のどちらかを選択させ履修させることになった。

6. 第二外国語の必修化に向けた本校教員とのやりとり

第二外国語必修化は、校長の強い意志で実施を前提に教職員に説明し、意見を求めた。当初は、現在 2・3 年次で選択科目として開設していた 4 言語(中国語、韓国語、フランス語、スペ

イン語)で提案した。自由にメールで校長に送ってくれという形式をとった結果、多くの教員からA4で24枚にもわたるメールが来た。主な意見は以下のとおりである。学習に対するモチベーションの問題、1単位で学べる内容の限界、教師の確保の問題などいずれも大切な視点であり、多くの意見をもらえたことに大変感謝している。

- －第二外国語への予備知識がない中学生に十分な事前選択指導ができない
- －第1希望以外になった場合の意欲低下や苦情の心配
- －本校入学レベルの生徒は語学への興味関心や能力が高くないため、第二外国語に意欲的な生徒が集まらない
- －募集対策上の不安
- －国際高校との住み分けはどうするのか
- －必修化した場合の評価方法。特に市民講師の場合どうするか
- －塾や中学校への周知がきちんとできるか。理解が得られるか
- －講師の確保は大丈夫か
- －都教委の継続的なフォローは大丈夫か
- －他の科目の単位を減らしてまでやっているのか
- －1単位の第二外国語では内容が薄すぎる。やるなら4級程度を目指すべき。2・3年も必修(2単位以上)とし、センター受験ができるくらいに
- －「留学生が先生」のような授業を1年次必修で設置し、2年次で第二外国語が良い。または、1学期オリエンテーション→2学期以降に4言語へ。
- －モチベーションの低い生徒に必修はきつい。現状で第二外国語の選択者は少ない(H29年度の2・3年次の選択履修予定は約120名いるが)。
- －到達目標が分からない。仮シラバスを出してほしい。
- －2年で必修2単位という声もあるが理系の受験科目が選択できなくなる。必修化の場合、教員加配が欲しい。日本語を母国語としない生徒の入学が増える。保護者とのコミュニケーション等が心配。
- －中国語の話せる専任が欲しい。
- －4言語の第二外国語を実施すると、クラス編成の調整作業が大変。必修となると教科会や定期考査が必要ではないか。担当が必要。

これらの意見も踏まえ、最終的には2言語に絞り、実施することを会議で教職員に宣言した。このような過程を経たことと、校長の意思が固いことから、これ以降は特に反対する教員はなく、並行して行っていた東京都教育委員会とのやり取りも順調に進み、平成29年度実施に向けて

準備を進めている。

7. 第二外国語として韓国語と中国語のどちらかを選択させることにした理由

上述した内容と重なる部分もあるが、二つの言語を学ばせる理由として私が考えていることは下記のとおりである。

- ①本校の特色である「国際理解教育」を一層推進する。
- ②中国、台湾、韓国の生徒が本校を訪問し国際交流をする機会が多い。活発な国際交流をより有効な教育活動にするために、コミュニケーション力向上・異文化理解向上のため韓国語・中国語を全員に履修させる。
- ③台湾修学旅行の実施で中国語学習の必要性が高まった。
- ④韓国の高校からも姉妹校の要望が寄せられている。
- ⑤中国、台湾、韓国からの訪日客が最も多く(ベスト 3)、生徒が今後これらの国の人々に関わる可能性が高い。
- ⑥中国、台湾、韓国は、ビジネスパートナーとして重要であり、生徒が将来、仕事上で簡単な会話力でも必要となる可能性が高い。
- ⑦隣国理解の推進のため。東アジアの平和への思い。
- ⑧国際競争力アップのため。
- ⑨隣国の日本語履修者に比べて日本の隣語履修者が少なくアンバランス。
(私は、平成 27 年度の夏に公益財団法人国際文化フォーラムが企画する校長の韓国派遣プログラムに参加し、韓国の日本語教育実施校を訪問する機会を得た。日本語を多くの高校生が学んでくれていることを知り、日本も、もっと多くの高校生が韓国の言葉を学ぶべきだと感じたことも大きな理由である。)
- ⑩2 言語で、1 クラス 2 展開が、時間割上もクラス分けも上都合がよい。
- ⑪中国語と韓国語は比較的中学生にもなじみがあり必修科目としての説明がしやすい(理解させやすい)。生徒は 2 言語の方が選択しやすい。
- ⑫第 2 や第 3 希望になってしまった場合のモチベーション低下がかなり防げる。中国語と韓国語の入れ替えがあったとしても納得させやすい。

8. 開講に向けて

第二外国語必修化が決定した以降、学校見学会・学校説明会で校長や現在 2 つの言語を選

択している生徒の話をする機会を作るほか、個別相談会、出張説明会を実施するほか、学校案内や学校のウェブサイトを通して、広報・周知を行っている。また、今後第二外国語選択・履修のしおりを作成する予定である。

また、新入生がどちらの言語を選択するかの希望調査については、推薦入試、学力入試ともに合格通知書類の中に希望調査用紙と第二外国語選択のしおり等の配付物を同封し、3月中旬までに提出してもらったうえで調整する。

最初に都教委に相談したのが、平成27年の11月である。そこから、一気に先生方への提案・説明、そして、都教委との相談を経て、平成28年2月には実施の許可が下りたこと。この間、冬休みもはさんでわずか3か月であった。校長の経営的な判断で、最短で実現できるよう都教委の現在の担当者がいるうちにどんどん話を進めてきた。来年度の実施により、本校の国際理解教育やキャリア教育の目標が実現に近づくことを強く信じている。学年全体の第二外国語必修化の取り組みは本校が都立高校として初となるが、今後他の多くの学校でも必修化を推進してほしいと願っている。

(東京都立杉並総合高等学校長)

Introducing the System of
Compulsory Second Foreign Language Education:
An Example of Suginami Sougou High School, Tokyo

Naoji WAKABAYASHI

Based on “Vision for Tokyo education” (April 2013) and “Plan for promoting reforms in Tokyo metropolitan high schools” (February 2016), which are aimed at strengthening policies for fostering human resources in a global society, our school has been focusing on teaching culture and languages of Asian countries. In order to deepen such educational activities of cooperation with China, Taiwan and South Korea, with the support and assistance of the school principal, it was decided to start implementing a compulsory education of Chinese and Korean languages. This is the first example of compulsory second language education in Tokyo metropolitan high schools. By strengthening second foreign language education, we aim to contribute to the enhancement of international understanding education required for hosting the Olympic/Paralympic Games in Tokyo in 2020.